

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月24日

上場会社名 沖電線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5815 URL <http://www.okidensen.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 服部 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 井上 正夫

TEL 044-766-3171

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,574	△48.0	△366	—	△351	—	△377	—
21年3月期第1四半期	3,027	—	22	—	67	—	23	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△10.12	—
21年3月期第1四半期	0.64	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	11,764	9,008	76.6	241.46
21年3月期	12,312	9,300	75.5	249.26

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 9,008百万円 21年3月期 9,300百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	3,500	△43.2	△550	—	△530	—	△570	—	△15.28
連結累計期間	8,700	△15.3	△400	—	△390	—	△430	—	△11.52
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

今回、第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。なお、通期の業績予想につきましては、前回予想値を据え置くことといたしますが、今後の業績推移に応じて修正が生じた場合は速やかに公表することといたします。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	38,990,870株	21年3月期	38,990,870株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,680,592株	21年3月期	1,677,945株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	37,311,207株	21年3月期第1四半期	37,325,648株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想と異なる結果となり得る可能性のあることをご承知おきください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、輸出や生産に持ち直しの兆しが見られるものの、企業収益は大幅に悪化し、設備投資の減少や雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況が続いております。

電線業界におきましては、電気機械、自動車、建設・電線販売部門など全部門が前年同期を下回る状況で推移してまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、独自性を持った新製品の開発、営業体制や販売促進活動の強化、ITを利用した業務効率の改善などを積極的に進めてまいりました。また、急激な受注減に対応するため操業の一部休止、残業の抑制、役員報酬および従業員給与のカット、諸経費の削減を継続しております。

当第1四半期の売上高につきましては、国内外の需要低迷により機器用電線をはじめ全製品にわたり減少したため、前年同期に比べ1,452百万円減の1,574百万円となりました。

損益につきましては、銅価格の低下および固定費の削減により改善したものの、売上高の減少による利益減が大きく、営業損益は前年同期22百万円の利益に対して366百万円の損失、経常損益は前年同期67百万円の利益に対して351百万円の損失、四半期純損益は前年同期23百万円の利益に対して377百万円の損失となりました。

### 事業の種類別セグメント

#### [電線・ケーブル事業]

売上高につきましては、産業用機械やアミューズメント向け需要の低迷により機器用電線が減少し、販売価格の低下により放電加工機用電極線などが減少したため、前年同期に比べ1,072百万円減の1,000百万円となりました。

営業損益につきましては、銅価格の下落や固定費の減少により改善しましたが、売上高の減少による利益減が大きく、前年同期3百万円の利益に対して263百万円の損失となりました。

#### [電子部品他事業]

売上高につきましては、半導体関連装置向けのフレキシブル基板が減少し、産業用機器向けのワイヤーハーネスが減少したため、前年同期に比べ379百万円減の574百万円となりました。

営業損益につきましては、売上高の減少などにより、前年同期18百万円の利益に対して103百万円の損失となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債、純資産の状況

総資産は11,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ547百万円減少しました。

流動資産は5,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ517百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金や短期運用の有価証券が減少したためであります。

また、固定資産は6,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少しました。これは主に、株式時価の値上りにより投資有価証券が増加しましたが、減価償却費が取得を上回ったことにより有形固定資産が減少したためであります。

負債合計は2,755百万円となり、前連結会計年度末に比べ256百万円減少しました。

流動負債は1,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ300百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少し、従業員賞与の支払いによりその他流動負債が減少したためであります。

固定負債は1,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円増加しました。これは主に、退職給付引当金が増加したためであります。

純資産合計は9,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ291百万円減少しました。これは主に、四半期純損失により利益剰余金が減少したためであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント上昇し76.6%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは43百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失370百万円および仕入債務の減少96百万円などで減少しましたが、減価償却費145百万円、売上債権の減少398百万円などで増加したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは129百万円の減少となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得139百万円により減少したためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは微減でありました。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ86百万円減少し2,277百万円とな

りました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月30日の決算発表時に公表いたしました業績予想のうち、第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。具体的な内容については、本日（平成21年7月24日）公表しております「業績予想の修正および役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。なお、通期の業績予想につきましては、前回予想値を据え置くことといたしますが、今後の業績推移に応じて修正が生じた場合は速やかに公表することといたします。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法等について、一部簡便な会計処理を適用しております。また、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,877,702	1,865,113
受取手形及び売掛金	1,946,875	2,345,449
有価証券	400,273	499,643
製品	482,742	485,858
仕掛品	315,766	390,971
原材料及び貯蔵品	146,366	120,402
その他	226,133	206,009
流動資産合計	5,395,861	5,913,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,964,228	3,018,140
土地	1,403,252	1,403,252
その他	871,718	941,488
有形固定資産合計	5,239,200	5,362,882
無形固定資産	276,513	279,017
投資その他の資産	853,217	756,953
固定資産合計	6,368,930	6,398,853
資産合計	11,764,792	12,312,301
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	829,560	925,721
短期借入金	190,000	190,000
その他	479,227	684,037
流動負債合計	1,498,787	1,799,758
固定負債		
退職給付引当金	793,692	768,802
役員退職慰労引当金	66,742	84,502
その他	396,583	358,780
固定負債合計	1,257,017	1,212,085
負債合計	2,755,805	3,011,843
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,304,793	4,304,793
資本剰余金	3,101,531	3,101,531
利益剰余金	1,966,220	2,343,812
自己株式	△500,439	△500,049
株主資本合計	8,872,106	9,250,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,880	50,369
評価・換算差額等合計	136,880	50,369
純資産合計	9,008,986	9,300,458
負債純資産合計	11,764,792	12,312,301

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,027,030	1,574,949
売上原価	2,465,470	1,460,180
売上総利益	561,560	114,769
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	272,422	254,501
退職給付費用	26,355	36,352
役員退職慰労引当金繰入額	7,258	7,200
その他	232,759	183,435
販売費及び一般管理費合計	538,794	481,488
営業利益又は営業損失(△)	22,766	△366,719
営業外収益		
受取利息	3,158	2,543
受取配当金	19,488	12,039
為替差益	22,478	385
その他	639	1,315
営業外収益合計	45,765	16,282
営業外費用		
支払利息	1,141	1,049
その他	319	—
営業外費用合計	1,460	1,049
経常利益又は経常損失(△)	67,071	△351,486
特別利益		
固定資産売却益	—	730
貸倒引当金戻入額	97	—
特別利益合計	97	730
特別損失		
投資有価証券評価損	—	19,851
たな卸資産評価損	24,959	—
その他	152	—
特別損失合計	25,111	19,851
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	42,056	△370,606
法人税、住民税及び事業税	6,661	4,551
法人税等調整額	11,661	2,434
法人税等合計	18,323	6,985
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23,733	△377,592

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	42,056	△370,606
減価償却費	158,589	145,956
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,863	24,889
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,462	△17,760
売上債権の増減額(△は増加)	360,802	398,573
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53,388	52,356
仕入債務の増減額(△は減少)	△441,850	△96,161
その他	△172,441	△103,454
小計	△107,830	33,794
利息及び配当金の受取額	22,069	14,666
利息の支払額	△2,330	△2,218
法人税等の支払額	△129,474	△3,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	△217,565	43,113
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△90,493	△79,052
無形固定資産の取得による支出	△55,625	△59,993
定期預金の払戻による収入	200,000	—
その他	383	9,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,263	△129,638
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△192	△390
配当金の支払額	△74,873	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,065	△572
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,313	317
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△234,053	△86,779
現金及び現金同等物の期首残高	2,363,716	2,364,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,129,663	2,277,976

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,073,190	953,840	3,027,030	—	3,027,030
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,073,190	953,840	3,027,030	—	3,027,030
営業利益	3,878	18,887	22,766	—	22,766

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,000,329	574,620	1,574,949	—	1,574,949
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,000,329	574,620	1,574,949	—	1,574,949
営業損失(△)	△263,622	△103,097	△366,719	—	△366,719

(注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など

(2) 電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナントなど

3. 会計方針の変更等

(前第1四半期連結累計期間)

棚卸資産の評価に関する会計基準

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、従来の方策によった場合に比べて、営業利益が、電線・ケーブル事業で2,107千円、電子部品他事業で1,711千円それぞれ減少しております。

有形固定資産の耐用年数の変更

有形固定資産（機械装置）の耐用年数について、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた8～10年の耐用年数を7～8年に変更しました。これにより、従来の方策によった場合に比べて、営業利益が、電線・ケーブル事業で7,039千円、電子部品他事業で268千円それぞれ減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	213,511	221,562	76,944	512,017
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,027,030
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.1	7.3	2.5	16.9

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	81,424	60,154	60,806	202,384
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,574,949
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.2	3.8	3.9	12.9

- (注) 1. 国または地域は地理的近接度によって区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。  
 (1) 米州……アメリカ他  
 (2) 欧州……ドイツ、トルコ他  
 (3) アジア他…中国、韓国他  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
 該当事項はありません。